

日本株の旬をお届けします

旬を

Vol.1

今回の旬ネタは

1倍

一言
まとめ

「PBR1倍割れ是正」で、企業価値向上と株価上昇に期待

何が起こった？

東証、「PBR1倍割れ」企業に改善要請

2023年3月に、東京証券取引所（以下、東証）が全ての上場企業、特に「PBR（株価純資産倍率）1倍割れ」の上場企業に対して改善策を要請しました。

改善要請では企業価値向上に向けた取り組みが求められ、低PBR企業に対して投資家の求めるリターンや株価に対する意識改革が必要と指摘しました。

49%

約半数が「PBR1倍割れ」

日本の上場企業

2023年6月末現在
TOPIX構成銘柄における「PBR1倍割れ」銘柄の割合

その影響は？

「PBR1倍割れ」改善策は市場に評価され、株価を下支える期待

PBRを改善するには、大きく2つの方法があります。

方法① 分母の「1株当たり純資産」を減らす

余剰資金を自社株買いや増配に活用することで純資産を減らすことが可能になります。いずれも株主への利益還元として投資家から好感されるため、東証の要請後に実施した企業が出てきており、株価が大きく上昇する例も多くありました。

$$\text{PBR} = \frac{\text{株価}}{\text{1株当たり純資産}}$$

方法② 分子の「株価」を引き上げる

株価を引き上げるには、利益率の改善など効率的な企業経営を通じ成長期待を高める必要があります。人材や研究開発、設備に資金を振り向け、成長性を市場に示す取り組みが重要です。経営者に自社の成長性に対する市場の評価への意識を高める必要がある、と東証は指摘しています。これこそが東証が求める持続的な企業価値向上と株価上昇につながるポイントとなります。



上記は、効率的な企業経営と株価上昇の関係を示すイメージ図です。全てを説明したものではありません。

「PBR1倍割れ是正」をきっかけに、株主への利益還元策を通じた株価上昇の効果があるほか、効率的な企業経営を促すことで長期的な企業価値の向上と株価の底上げが期待されています。業績が好調なもの、株価の低迷が続く「万年割安」銘柄の企業の取り組みが注目され、日本株市場は大きな転機を迎えているかもしれません。



POINT

PBRってなに？

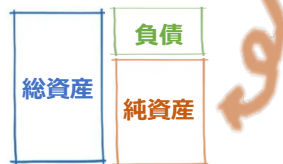
純資産から割高、割安を判断する指標

株価純資産倍率は英語のPrice Book-value Ratioの頭文字をとって、PBRといいます。

PBRを求めるには、まず**BPS（1株当たり純資産）**が必要です。純資産は総資産から負債を差し引いたものであり、返済する必要がない、株主の「自分の資産」です。

PBRは株価をBPSで割った値、つまり株価が純資産の何倍になっているかを示し、純資産に対して株価が割高か割安かを判断する目安です。

$$\text{PBR} = \frac{\text{株価}}{\text{1株当たり純資産}}$$



1倍以下は、割安

PBRが1倍の場合は、株価と純資産が同額ということになります。

PBRが1倍以下の場合は、株価が純資産である株主の「自分の資産」よりも安いことを意味し、**株価が割安**と判断されます。



純資産は、1株当たりの純資産を示しています。
上記はイメージ図です。全てを説明したものではありません。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

<投資信託に係るリスクについて>

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

<投資信託に係る費用について> 2023年7月現在

ご購入時手数料 (上限3.85% (税込み))	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） (上限2.222% (税込み))	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 (上限0.5%)	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

<ご注意> 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断下さい。

<当資料について>

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。

●東証株価指数（TOPIX）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）に係る商標又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）に係る商標又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。